

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月 7日 更新

事務事業名		自治基本条例推進委員会運営事業					☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	政策部	課長名	内田 秀一郎
	施策	14 市民参画によるまちづくりの推進					所属課	企画課	担当者名	岩田 建一
	基本事業	41 地域づくり(まちづくり)人材の育成					所属班	政策企画班	(内線)	1253
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 11485	法令根拠	合志市自治基本条例推進委員会条例 合志市自治基本条例		成果優先度評価結果 : ⑧ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	合志市自治基本条例第31条に基づき、自治基本条例に基づく自治の推進が図られたかどうかを調査、審議し市長へ提言するための自治基本推進委員会を運営する事業である。 委員会委員は、市民・議会・行政の三者で構成し、改選に当たっても一時期に全委員が交代することがないようにしている。
【業務の流れ】	・委員会の開催 ・改選時期は改選に伴う委員選任事務(委員の任期は2年)
【主な予算費目】	報酬、旅費(費用弁償)、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・自治基本条例検討懇話会からは草案検討の際、この自治基本条例の理念達成をめざし自治の一層の推進を図るため、自治推進委員会を設置すべきという意見があった。 ・総合政策審議会の審議では、必要であるという意見と、議会との関係から心配するという意見の賛否両方の意見があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO) ・平成24年度で2回の委員会と改選委員への事前説明会を開催した。		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・平成25年度は、9月、3月の計2回の定期的開催を予定している。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 自治基本条例推進委員会条例による委員会開催回数	回	委員会開催回数の減(3回から2回へ)による減額
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・自治基本条例推進委員会	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	人	→ ア 構成委員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・自治基本条例の趣旨に沿って運営できる。	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
	%	→ ア 計画に沿って運営できた委員会の割合
	件	→ イ 委員会によって提言された意見数
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠 ・委員会によって調査された案件数によって、委員会が機能していることを確認できると考え設定した。また、委員会によって提言された意見数を見ることで、自治基本条例の趣旨に沿った運営が行なわれているかどうかを確認できると考え設定した。		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
① 活動指標	ア 回		1	2	3	2	2	2	2	2
	イ									
	イ									
② 対象指標	ア 人		20	20	20	19	19	20	20	20
	イ									
	イ									
③ 成果指標	ア %		100	67	100	67	100	100	100	100
	イ 件		0	0	1	0	1	2	2	2
	イ									
投 入 費 用 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	91	200	360	251	240	360	360
	人 件 費	(A) 事業費計	千円	91	200	360	251	240	360	360
		(A)のうち指定経費	千円	56	118	223	152	149	223	223
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	5	5	3	3	3	0
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	106	140	170	145	150	150	150	0
		(B) 人件費計	千円	436	565	686	590	605	605	0
		千円	527	765	1,046	841	845	845	965	360

事務事業名	自治基本条例推進委員会運営事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 平成24年度は委員会2回開催し、目標達成したが、提言数1に対しては0であった。	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 委員会運営については、事前に日程調整等に配慮することで達成できる。また、提言された意見数については、条例施行後4年目を迎えることから、年間1件は提言が出されることが考えられる。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 委員会運営については、トラブルなく開催できることが目標なので向上余地はないが、100%の状況を維持する必要がある。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 条例で設置するように定められた委員会であり、その目的から他の手段はない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の開催経費しか計上していないので、削減余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の開催経費しか計上していないので、削減余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 委員会の目的は、自治基本条例に基づくまちづくりを進めることであり、全市域、全市民に係ることなので公平公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 条例に基づく委員会を運営することは、執行機関としての市の役割である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成24年度に2回の委員会を開催した。平成23年度に策定した「自治基本条例推進アクションプラン」により、推進委員会における自治基本条例の運用状況確認を行なった。委員会からの提言は無かったが、条例推進における啓発等についていくつかの意見をいただいたので、自治基本条例周知啓発事業で実施に向けた検討を行なっていく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）